

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
東

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221
 管理部門管掌
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	129,364	1.2	5,882	△43.1	6,828	△38.5	4,854	△36.9
2022年3月期	127,819	9.0	10,341	0.5	11,102	3.7	7,693	5.7

（注）包括利益 2023年3月期 6,512百万円（△27.3%） 2022年3月期 8,958百万円（15.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	255.68	253.07	6.0	5.3	4.5
2022年3月期	403.60	398.88	10.2	9.1	8.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	128,440	89,281	63.9	4,362.66
2022年3月期	127,370	85,221	61.9	4,144.85

（参考）自己資本 2023年3月期 82,064百万円 2022年3月期 78,878百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,365	△3,966	△2,445	30,621
2022年3月期	11,396	△5,180	△2,765	28,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	40.00	ー	42.00	82.00	1,562	20.3	2.1
2023年3月期	ー	42.00	ー	42.00	84.00	1,591	32.9	2.0
2024年3月期（予想）	ー	42.00	ー	42.00	84.00		34.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	8.2	7,000	19.0	7,150	4.7	4,650	△4.2	247.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	19,267,760株	2022年3月期	19,267,760株
2023年3月期	457,056株	2022年3月期	237,406株
2023年3月期	18,985,097株	2022年3月期	19,061,390株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	75,480	△5.4	1,206	△80.4	2,340	△66.1	2,619	△51.0
2022年3月期	79,763	7.0	6,148	△4.4	6,906	△2.5	5,350	3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	137.97	136.56
2022年3月期	280.71	277.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	93,282	66,522	70.9	3,515.85
2022年3月期	95,414	66,574	69.3	3,473.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,135百万円 2022年3月期 66,107百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に情報電子事業での業界の生産調整の影響を大きく受けたことに加え、原材料価格の上昇、エネルギーコスト増加による採算の悪化が生じた結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、原材料・エネルギー価格をはじめとした物価上昇やウクライナ情勢の長期化、金融市場・為替動向の大幅な変動などによる景気下押しの圧力が強まりました。

このような環境の下、情報電子事業では主力のプロテクトフィルムにおいて、業界の生産調整の影響を大きく受けて前年同期比で減収となったものの、ウェルネス事業、環境ソリューション事業、建築・土木資材事業では増収を確保し、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、情報電子事業の減収影響や、原材料、エネルギーコスト増加の影響を大きく受けました。コスト増加に対しては生産効率の向上や価格転嫁を推進しておりますが、収益改善のタイムラグ並びに研究開発費や戦略費をはじめとする固定費が増加したことなどから、前年同期比で大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,293億64百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益58億82百万円（前年同期比43.1%減）、経常利益68億28百万円（前年同期比38.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益48億54百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(ウェルネス事業)

医薬医療用包装材において海外子会社が売上を大きく伸ばし、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品でも増収となりました。また、医療機器及び体外診断薬関連製品において、開発先行費用投入を進めております。

この結果、売上高は270億58百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は13億12百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

(環境ソリューション事業)

液体容器では海外子会社を中心に売上を着実に伸ばし、食品用包装材、生活用品向包装材でも前年同期を上回る売上を確保しました。一方、原材料やエネルギーコスト高騰の影響を大きく受けました。

この結果、売上高は387億61百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益7億98百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

(情報電子事業)

電子部材関連他については、第3四半期連結累計期間までは堅調に推移したものの、第4四半期連結会計期間に半導体市場の急激な冷え込みに見舞われた影響を大きく受け、減収となりました。ディスプレイ関連については、足許の需要は持ち直しつつあるものの、第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に掛けて、パネル業界の生産調整の影響を受けたために主力のプロテクトフィルムは大幅に減収となりました。加えて、原材料やエネルギーコスト高騰の影響を大きく受けました。

この結果、売上高は424億89百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益12億38百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

(建築・土木資材事業)

土木資材関連については、トンネル用資材の売上が減少しました。建築資材関連においては、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上は前年を下回りましたが、煙突工事並びに空調用配管の売上は好調に推移したことから増収増益となりました。

この結果、売上高は210億54百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益25億32百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比 率 (%)	金額 (百万円)	売上高比 率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	127,819	100.0	129,364	100.0	1,545	1.2
ウェルネス	23,992	18.8	27,058	20.9	3,065	12.8
環境ソリューション	35,197	27.5	38,761	30.0	3,564	10.1
情報電子	48,570	38.0	42,489	32.8	△6,081	△12.5
建築・土木資材	20,058	15.7	21,054	16.3	996	5.0
営業利益	10,341	8.1	5,882	4.5	△4,459	△43.1
ウェルネス	2,107	8.8	1,312	4.9	△794	△37.7
環境ソリューション	1,785	5.1	798	2.1	△986	△55.3
情報電子	4,584	9.4	1,238	2.9	△3,346	△73.0
建築・土木資材	1,863	9.3	2,532	12.0	668	35.9

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権が減少しましたが、有価証券や有形固定資産、棚卸資産が増加したことにより、前年度末に対して10億70百万円増加の1,284億40百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したことなどにより、前年度末に対して29億89百万円減少の、391億59百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前年度末に対して40億59百万円増加の892億81百万円となり、自己資本比率は63.9%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より24億72百万円増加して306億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、83億65百万円（前年同期は113億96百万円の収入）となりました。

これは、仕入債務の減少、法人税等の支払などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益76億43百万円、減価償却費52億47百万円、売上債権の減少などの資金増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、39億66百万円（前年同期は51億80百万円の支出）となりました。

これは、投資有価証券の売却などの資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得49億98百万円などの資金減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、24億45百万円（前年同期は27億65百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払や自己株式の取得などの資金減少要因があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	57.7	61.4	61.8	61.9	63.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.5	51.4	73.0	55.9	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.3	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	228.8	149.8	512.0	617.0	178.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 今後の見通し

世界経済は、ウクライナ情勢による地政学リスクが長引き、各国とも物価上昇に見舞われる中、欧米では2023年度中に金融資本政策の転換が見込まれ景気失速が懸念されており、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当連結会計年度で、当社グループは、原材料価格やエネルギーコスト、輸送費などコスト上昇の影響を大きく受けており、この状況は今後も継続するものと予想しております。このような状況の中、2023年度においても価格転嫁の徹底、更なる製造原価の低減、既存製品・事業の高付加価値化を推進し、収益改善に取り組みます。また、医療・エネルギーなど新たな領域の事業化推進や環境負荷低減に向けた環境に配慮した製品およびサービスの開発に力を入れるなど、将来の成長・発展に向け一層の戦略的投資・研究開発力の拡充を継続していきます。

ウェルネス事業では、医薬品や医療機器、再生医療におけるニーズや需要を捉え、各分野向けの製品開発やサービスを拡充し、販売力や生産力の一層の強化を推進していきます。医薬・医療用包装材においては受注確保による売上増加を見込み、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品についても医薬メーカーのワクチン向け・抗体医薬向けを中心に堅調に推移すると予想しています。また、国内では三重事業所の新棟建設を進め、海外ではタイ連結子会社で新棟の稼働も予定するなど、高まる需要に対応します。

環境ソリューション事業では、循環型社会を見据え、環境負荷低減を実現するモノマテリアル軟包材を国内外へ展開するなど、顧客ニーズや開発テーマの具現化を図りながら既存事業の一層の強化、拡大を推進していきます。液体容器では引き続き海外市場での需要増に国内外3拠点対応で販売拡大を図ってまいります。生活用品向包装材においては、国内の受注は堅調に推移すると予想しております。また、環境配慮パッケージ需要の高まる米国・東南アジアへのマーケティングを展開し、米国生産拠点への設備投資を進めております。

情報電子事業では、既存事業の持続的成長とスマート社会を見据えたグローバルマーケティング・製品開発を強化していきます。ディスプレイ関連については、当連結会計年度にパネル業界の生産調整の影響を受け、足踏みしていた主力のプロテクトフィルムの需要は回復しつつあり、徐々に売上は増加していくと見込んでおります。電子部材関連については、情報記録用材の半導体パッケージ用層間絶縁材料において、半導体市場の冷え込みはしばらく継続するものと予想しております。中長期的な需要増大のトレンドには変わりがないため、生産能力拡張のための設備投資は順次進めていく予定です。また、高速大容量の通信インフラ整備への対応、通信データ容量及び速度の飛躍的向上のためのキーマテリアルの開発と生産強化に注力するなど、新たな価値提供を進め、スマート社会の実現に貢献していきます。

建築・土木資材事業については、差別化につながるシステム提案と品質・生産向上のためのインフラ整備を強化し、建設現場における省力化・軽量化・高断熱を有する製品開発を進め、引き続き設備分野への販売に注力するとともに、ビル用煙突工事の受注確保ならびにトンネル用資材の販売拡大に努めてまいります。

通期(2024年3月期)の連結業績は、売上高1,400億円(対前期比8.2%増)、営業利益70億円(対前期比19.0%増)、経常利益71億500万円(対前期比4.7%増)を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益を多額に計上した当期(2023年3月期)と比較すると特別利益が減少すると想定してお

り、46億50百万円（対前期比4.2%減）となる予想をしております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、外部要因によるものが我々の想定以上の場合は、今回の業績予想に大きな影響を与える可能性もあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の伸展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金については、当期純利益等の通期業績などを勘案して、1株当たり42円を予定しております。これにより、当期の年間の配当金は1株当たり84円となる予定です。

2024年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、当期の年間配当金と同額の1株当たり84円（中間配当金42円、期末配当金42円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、藤森工業株式会社(当社)及び子会社14社(うち連結子会社12社、非連結子会社2社)から成り、主な事業は「ウェルネス」「環境ソリューション」「情報電子」及び「建築・土木資材」の製造・販売となっております。

ウェルネス事業は、製品とサービスを通じて身体と心の健康の実現を推進する事業です。売上高の20.9%、営業利益の22.3%を占めており、当該事業における主要製品は、医薬・医療用包装材、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品、医療機器及び体外診断薬関連製品となっております。

環境ソリューション事業は、環境問題に向き合い、循環型社会に必要な価値を提供する事業です。売上高の30.0%、営業利益の13.6%を占めており、当該事業における主要製品は、生活用品向包装材(粧業包装/つめかえパウチ)、食品用包装材、プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)となっております。

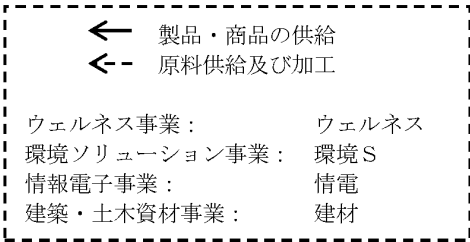
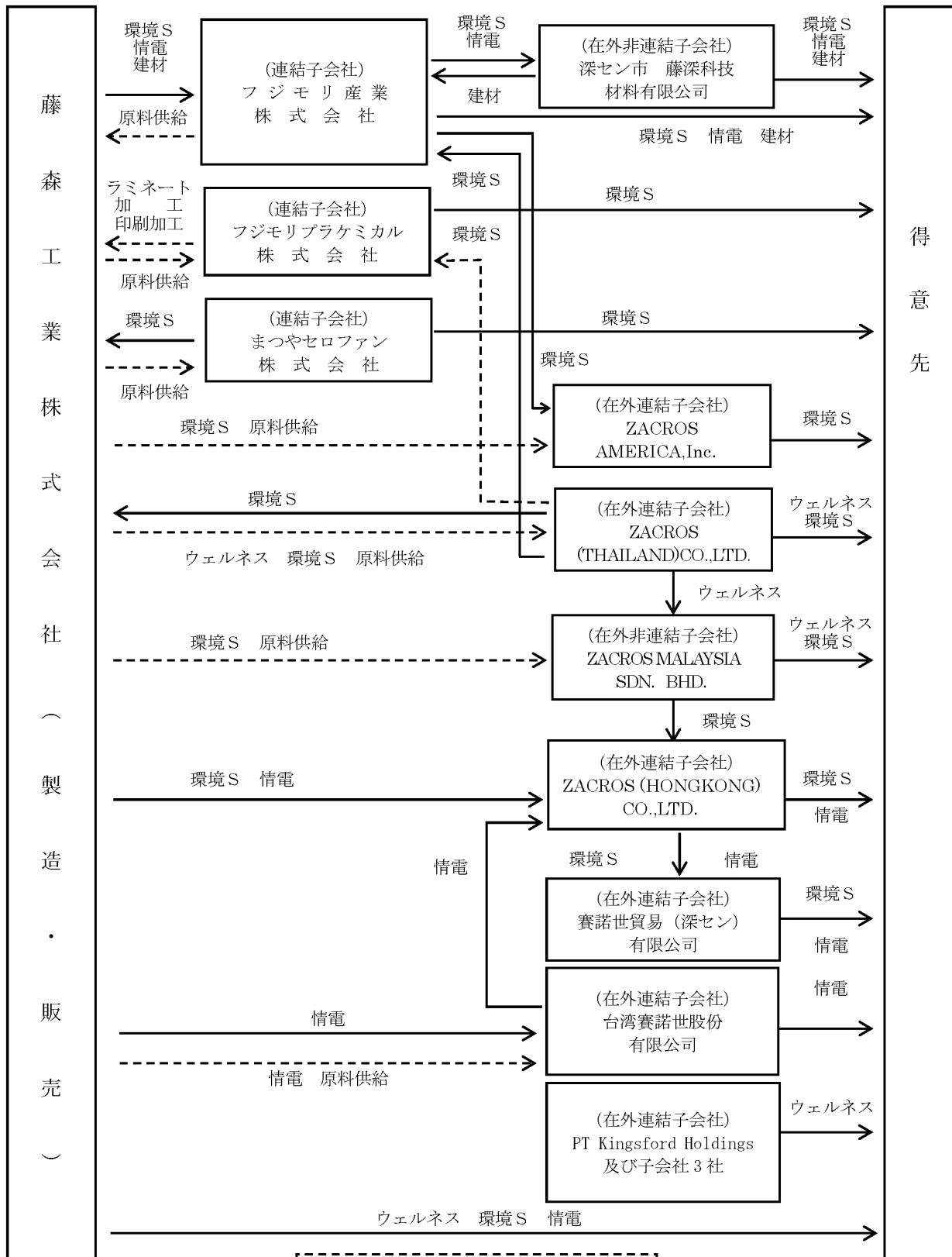
情報電子事業は、超スマート社会に必要な高機能部材を提供する事業です。売上高の32.8%、営業利益の21.0%を占めており、ディスプレイ関連、電子部材関連市場向けに販売しております。当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等)、情報記録用材(層間絶縁フィルム等)、剥離フィルム、その他情報関連機器用材であります。

建築・土木資材事業は、生活を支える社会インフラ強化に貢献する事業です。売上高の16.3%、営業利益の43.1%を占めており、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	市場区分	主要製品	会社名	
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材	藤森工業株式会社 ZACROS (THAILAND) CO.,LTD. PT Kingsford Holdings PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure	製造・販売 製造・販売 株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売 販売
		バイオ医薬品等製造用 シングルユースバッグ 及び関連製品		
		医療機器及び体外診断薬 関連製品	ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	
環境ソリューション	生活用品・食品関連他	生活用品向包装材(粧業 包装/つめかえパウチ)	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売
		食品用包装材	ZACROS (THAILAND) CO.,LTD. ZACROS AMERICA, Inc. ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD. 賽諾世貿易(深セン)有限公司 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 深セン市 藤深科技材料有限公司	販売 製造・販売 販売 製造・販売 販売
		プラスチック製液体容器 (バッグインボックス 等)		
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム(偏 光板用プロテクト等)	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造・販売 販売
		剥離フィルム	台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD. 賽諾世貿易(深セン)有限公司 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造・販売 販売 販売 販売
	電子部材関連他	情報記録用材(層間絶縁 フィルム等)		
		剥離フィルム その他情報関連機器用材		
建築・土木 資材	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラ ブ、空調用配管	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売
	土木資材関連	トンネル用資材		

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,051	11,232
受取手形	4,974	4,878
売掛金	30,819	27,845
契約資産	868	1,293
有価証券	17,097	19,389
商品及び製品	6,190	5,789
仕掛品	1,741	2,192
原材料及び貯蔵品	5,568	6,303
その他	2,659	2,911
貸倒引当金	△47	△31
流動資産合計	80,925	81,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,190	45,813
減価償却累計額	△26,416	△27,849
建物及び構築物(純額)	18,773	17,963
機械装置及び運搬具	60,913	63,075
減価償却累計額	△52,193	△54,359
機械装置及び運搬具(純額)	8,720	8,716
工具、器具及び備品	7,946	7,956
減価償却累計額	△6,932	△7,068
工具、器具及び備品(純額)	1,014	888
土地	8,329	8,443
建設仮勘定	1,698	2,711
その他	1,032	1,922
減価償却累計額	△427	△660
その他(純額)	604	1,262
有形固定資産合計	39,140	39,985
無形固定資産		
のれん	257	210
その他	769	680
無形固定資産合計	1,027	890
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,769	※1 4,116
繰延税金資産	741	810
その他	780	845
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,277	5,758
固定資産合計	46,444	46,635
資産合計	127,370	128,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,967	21,978
短期借入金	998	1,112
未払金	3,905	3,791
未払法人税等	1,163	681
契約負債	548	340
賞与引当金	1,468	1,302
役員賞与引当金	181	91
その他	1,624	2,047
流動負債合計	34,857	31,345
固定負債		
長期借入金	975	875
繰延税金負債	141	68
退職給付に係る負債	4,640	4,811
役員退職慰労引当金	589	576
その他	944	1,481
固定負債合計	7,291	7,814
負債合計	42,148	39,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,465	6,498
利益剰余金	63,527	66,780
自己株式	△608	△1,335
株主資本合計	75,985	78,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,486	1,197
為替換算調整勘定	1,302	2,269
退職給付に係る調整累計額	104	53
その他の包括利益累計額合計	2,892	3,520
新株予約権	466	386
非支配株主持分	5,876	6,829
純資産合計	85,221	89,281
負債純資産合計	127,370	128,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 127,819	※1 129,364
売上原価	※3 99,138	※3 103,653
売上総利益	28,680	25,711
販売費及び一般管理費	※2,※7 18,338	※2,※7 19,828
営業利益	10,341	5,882
営業外収益		
受取利息	63	70
受取配当金	118	230
受取保険金及び配当金	80	91
為替差益	304	303
補助金収入	4	3
リサイクル収入	99	114
その他	155	194
営業外収益合計	826	1,008
営業外費用		
支払利息	18	46
貸与資産減価償却費	0	—
その他	47	15
営業外費用合計	65	62
経常利益	11,102	6,828
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 16
投資有価証券売却益	58	945
特別利益合計	68	962
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 54	※6 48
減損損失	—	※8 88
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	9
特別損失合計	54	147
税金等調整前当期純利益	11,116	7,643
法人税、住民税及び事業税	2,618	1,898
法人税等調整額	75	12
法人税等合計	2,693	1,911
当期純利益	8,422	5,731
非支配株主に帰属する当期純利益	729	877
親会社株主に帰属する当期純利益	7,693	4,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,422	5,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693	△290
為替換算調整勘定	1,149	1,115
退職給付に係る調整額	79	△45
その他の包括利益合計	※ 535	※ 780
包括利益	8,958	6,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,957	5,481
非支配株主に係る包括利益	1,000	1,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,454	57,358	△502	69,910
当期変動額					
剰余金の配当			△1,524		△1,524
親会社株主に帰属する当期純利益			7,693		7,693
自己株式の取得				△208	△208
譲渡制限付株式報酬		△14		29	14
ストック・オプションの行使		25		73	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	11	6,168	△105	6,074
当期末残高	6,600	6,465	63,527	△608	75,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,175	425	27	2,628	523	4,878	77,941
当期変動額							
剰余金の配当							△1,524
親会社株主に帰属する当期純利益							7,693
自己株式の取得							△208
譲渡制限付株式報酬							14
ストック・オプションの行使					△70		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△689	877	76	264	13	997	1,275
当期変動額合計	△689	877	76	264	△56	997	7,279
当期末残高	1,486	1,302	104	2,892	466	5,876	85,221

当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,465	63,527	△608	75,985
当期変動額					
剰余金の配当			△1,600		△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益			4,854		4,854
自己株式の取得				△858	△858
譲渡制限付株式報酬		20		52	73
ストック・オプションの行使		1		79	80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	32	3,253	△726	2,559
当期末残高	6,600	6,498	66,780	△1,335	78,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,486	1,302	104	2,892	466	5,876	85,221
当期変動額							
剰余金の配当							△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益							4,854
自己株式の取得							△858
譲渡制限付株式報酬							73
ストック・オプションの行使					△80		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△288	967	△51	627	－	953	1,580
当期変動額合計	△288	967	△51	627	△80	953	4,059
当期末残高	1,197	2,269	53	3,520	386	6,829	89,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,116	7,643
減価償却費	5,369	5,247
減損損失	—	88
のれん償却額	54	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128	79
受取利息及び受取配当金	△182	△301
支払利息	18	46
固定資産除売却損益 (△は益)	44	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	△945
株式報酬費用	57	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,321	2,963
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,600	△525
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,107	△3,521
その他	900	60
小計	14,602	10,704
利息及び配当金の受取額	182	301
利息の支払額	△18	△46
法人税等の支払額	△3,369	△2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,396	8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,116	△4,998
有形固定資産の売却による収入	37	16
無形固定資産の取得による支出	△180	△134
投資有価証券の取得による支出	△9	△159
投資有価証券の売却による収入	125	1,340
その他	△38	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,180	△3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△734	—
長期借入金の返済による支出	△149	△99
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△208	△858
配当金の支払額	△1,524	△1,600
非支配株主への配当金の支払額	△66	△68
非支配株主への払戻による支出	—	△25
その他	△81	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	△2,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,870	2,472
現金及び現金同等物の期首残高	24,278	28,149
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,149	※ 30,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……12社

国内連結子会社

フジモリ産業㈱

フジモリプラケミカル㈱

まつやセロファン㈱

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

PT Kingsford Holdings

PT Champion Pacific Indonesia Tbk

PT Avesta Continental Pack

PT Indogravure

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

賽諾世貿易(深セン)有限公司

(2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc.、PT Kingsford Holdings、PT Champion Pacific Indonesia Tbk、PT Avesta Continental Pack、PT Indogravure、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.、賽諾世貿易(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び国内において1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、2010年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

ウェルネス事業及び環境ソリューション事業並びに情報電子事業、建築・土木資材事業の一部における商品及び製品の販売については、主に商品及び製品を引渡した時点で、顧客に商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しておりますが、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

② 工事契約

建築・土木資材事業の一部においては、工事請負契約に基づく取引を行っております。これらのサービスの提供は、(a) 顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する、(b) 顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する、または、(c) 当社グループの履行が他の用途に転用できる資産を創出せず、完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、引き渡し単位数等に合わせたアウトプット法により行っております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が4億47百万円、流動負債の「その他」が1億41百万円、固定負債の「その他」が3億48百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	986百万円	986百万円
2 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	244百万円	213百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	127,819百万円	129,364百万円
その他の収益	—	—

※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造・保管・運搬費	4,011百万円	4,184百万円
従業員給料	3,060	3,391
賞与引当金繰入額	562	568
役員賞与引当金繰入額	183	91
退職給付費用	213	211
研究開発費	3,545	3,759
減価償却費	569	571

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	18百万円	79百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	8	13
工具、器具及び備品	0	3
計	10	16

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	6	23
工具、器具及び備品	0	1
計	54	48

※7 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
3,545百万円	3,759百万円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県沼津市	遊休資産	建物及び構築物等	3
静岡県掛川市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	38
インドネシア 西ジャワ州	遊休資産	機械装置及び運搬具	46

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び貸貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当社グループは当連結会計年度において、事業の運営方針を改めたことに伴い将来の使用見込みがないと判断した上記の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(88百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△941百万円	527百万円
組替調整額	△58	△945
税効果調整前	△999	△417
税効果額	306	127
その他有価証券評価差額金	△693	△290
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,149	1,115
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	106	△62
組替調整額	4	△6
税効果調整前	110	△68
税効果額	△30	23
退職給付に係る調整額	79	△45
その他の包括利益合計	535	780

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)1、2	235	50	48	237
合計	235	50	48	237

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、2022年2月9日開催の取締役会決議による買付け50千株と、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少48千株は、ストック・オプションの行使34千株と、譲渡制限付株式報酬の割当13千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	466
合計		—	—	—	—	—	466

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	761	40.0	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	763	40.0	2021年9月30日	2021年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	799	利益剰余金	42.0	2022年3月31日	2022年6月20日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)1、2	237	271	51	457
合計	237	271	51	457

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加271千株は、2022年11月8日開催の取締役会決議による買付け270千株と、譲渡制限付株式報酬の割当の一部戻り1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少51千株は、ストック・オプションの行使31千株と、譲渡制限付株式報酬の割当20千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	386
	合計	—	—	—	—	—	386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	799	42.0	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	801	42.0	2022年9月30日	2022年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	790	利益剰余金	42.0	2023年3月31日	2023年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	11,051百万円	11,232百万円
有価証券	17,097	19,389
現金及び現金同等物	28,149	30,621

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

事業区分	市場区分	主要製品
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材
		バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品 医療機器及び体外診断薬関連製品
環境ソリューション	生活用品・食品関連他	生活用品向包装材(粧業包装/つめかえパウチ)
		食品用包装材 プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等)
		剥離フィルム
	電子部材関連他	情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材
建築・土木資材	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管
	土木資材関連	トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス	環境ソリュー ーション	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,992	35,197	48,570	20,058	127,819	—	127,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	265	920	1	1,511	△1,511	—
計	24,316	35,463	49,491	20,059	129,330	△1,511	127,819
セグメント利益	2,107	1,785	4,584	1,863	10,341	—	10,341
セグメント資産	20,624	26,984	34,416	12,424	94,450	32,919	127,370
その他の項目							
減価償却費	1,127	1,412	2,426	402	5,369	—	5,369
のれん償却額	54	—	—	—	54	—	54
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	846	2,018	1,644	927	5,436	—	5,436

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,058	38,761	42,489	21,054	129,364	—	129,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515	219	857	1	1,594	△1,594	—
計	27,573	38,981	43,347	21,056	130,959	△1,594	129,364
セグメント利益	1,312	798	1,238	2,532	5,882	—	5,882
セグメント資産	23,627	27,931	29,797	12,345	93,701	34,738	128,440
その他の項目							
減価償却費	1,094	1,363	2,360	428	5,247	—	5,247
のれん償却額	62	—	—	—	62	—	62
減損損失	46	42	—	—	88	—	88
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,601	1,170	2,119	191	5,083	—	5,083

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
1株当たり純資産額	4,144円	85銭	1株当たり純資産額	4,362円	66銭
1株当たり当期純利益	403円	60銭	1株当たり当期純利益	255円	68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	398円	88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	253円	7銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,693	4,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,693	4,854
期中平均株式数(千株)	19,061	18,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	225	195
(うち新株予約権)	(225)	(195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993	994
受取手形	2,471	2,470
売掛金	25,079	23,157
有価証券	17,097	19,389
商品及び製品	3,120	2,791
仕掛品	1,278	1,732
原材料及び貯蔵品	2,955	2,579
前渡金	58	53
前払費用	277	273
短期貸付金	55	31
未収入金	333	357
未収消費税等	342	361
その他	287	460
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	56,345	54,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,524	32,476
減価償却累計額	△19,614	△20,304
建物(純額)	12,910	12,172
構築物	1,516	1,521
減価償却累計額	△1,390	△1,406
構築物(純額)	126	114
機械及び装置	47,534	48,341
減価償却累計額	△41,994	△42,957
機械及び装置(純額)	5,540	5,384
車両運搬具	295	299
減価償却累計額	△270	△277
車両運搬具(純額)	25	22
工具、器具及び備品	6,389	6,328
減価償却累計額	△5,585	△5,632
工具、器具及び備品(純額)	803	696
土地	4,931	4,927
建設仮勘定	892	1,748
リース資産	36	269
減価償却累計額	△15	△50
有形固定資産合計	25,250	25,284
無形固定資産		
ソフトウェア	215	220
その他	10	8
無形固定資産合計	226	229
投資その他の資産		
投資有価証券	3,556	2,908
関係会社株式	9,208	9,208
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	414	558
その他	412	440
投資その他の資産合計	13,592	13,116
固定資産合計	39,069	38,631
資産合計	95,414	93,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	945	977
買掛金	17,682	16,204
リース債務	5	21
未払金	2,979	2,952
未払費用	578	845
未払法人税等	687	—
前受金	269	85
預り金	44	47
賞与引当金	1,109	924
役員賞与引当金	121	32
設備関係支払手形	3	29
その他	63	3
流動負債合計	24,490	22,122
固定負債		
長期借入金	700	700
リース債務	17	236
退職給付引当金	3,245	3,314
役員退職慰労引当金	241	241
資産除去債務	87	88
その他	57	57
固定負債合計	4,350	4,637
負債合計	28,840	26,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
その他資本剰余金	11	32
資本剰余金合計	7,666	7,687
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	908	908
固定資産圧縮積立金	585	556
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	37,706	38,754
利益剰余金合計	50,989	52,007
自己株式	△608	△1,335
株主資本合計	64,647	64,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,459	1,174
評価・換算差額等合計	1,459	1,174
新株予約権	466	386
純資産合計	66,574	66,522
負債純資産合計	95,414	93,282

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	75,111	70,353
商品売上高	4,651	5,127
売上高合計	79,763	75,480
売上原価		
製品期首棚卸高	2,858	2,905
商品期首棚卸高	314	207
当期製品製造原価	55,844	54,752
当期製品仕入高	2,286	2,308
当期商品仕入高	3,664	4,237
合計	64,968	64,412
他勘定振替高	304	113
製品期末棚卸高	2,905	2,567
商品期末棚卸高	207	223
売上原価合計	61,550	61,507
売上総利益	18,212	13,973
販売費及び一般管理費	12,063	12,766
営業利益	6,148	1,206
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	529	957
仕入割引	19	20
受取保険金及び配当金	80	90
賃貸収入	35	43
為替差益	34	8
リサイクル収入	16	18
その他	53	19
営業外収益合計	786	1,174
営業外費用		
支払利息	1	2
貸与資産減価償却費	23	28
その他	4	9
営業外費用合計	29	40
経常利益	6,906	2,340
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	48	945
特別利益合計	50	947
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	38	30
減損損失	—	42
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	38	73
税引前当期純利益	6,918	3,214
法人税、住民税及び事業税	1,545	614
法人税等調整額	22	△18
法人税等合計	1,568	595
当期純利益	5,350	2,619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	—	7,654	477	908	616	11,310	33,849	47,162
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△30		30	—
剰余金の配当									△1,524	△1,524
当期純利益									5,350	5,350
自己株式の取得										
譲渡制限付株式報酬			△14	△14						
ストック・オプションの行使			25	25						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	11	11	—	—	△30	—	3,856	3,826
当期末残高	6,600	7,654	11	7,666	477	908	585	11,310	37,706	50,989

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△502	60,915	2,122	2,122	523	63,562
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,524				△1,524
当期純利益		5,350				5,350
自己株式の取得	△208	△208				△208
譲渡制限付株式報酬	29	14				14
ストック・オプションの行使	73	99			△70	29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△662	△662	13	△649
当期変動額合計	△105	3,732	△662	△662	△56	3,012
当期末残高	△608	64,647	1,459	1,459	466	66,574

当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	11	7,666	477	908	585	11,310	37,706	50,989
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△29		29	—
剰余金の配当									△1,600	△1,600
当期純利益									2,619	2,619
自己株式の取得										
譲渡制限付株式報酬			20	20						
ストック・オプションの行使			1	1						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	21	21	—	—	△29	—	1,048	1,018
当期末残高	6,600	7,654	32	7,687	477	908	556	11,310	38,754	52,007

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△608	64,647	1,459	1,459	466	66,574
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,600				△1,600
当期純利益		2,619				2,619
自己株式の取得	△858	△858				△858
譲渡制限付株式報酬	52	73				73
ストック・オプションの行使	79	80			△80	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△285	△285	—	△285
当期変動額合計	△726	313	△285	△285	△80	△52
当期末残高	△1,335	64,960	1,174	1,174	386	66,522